

平成 28 年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京丹後市監査委員

9 監査第 71 号

平成 29 年 8 月 18 日

京丹後市長 三 崎 政 直 様

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 行 待 実

平成 28 年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	6
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	介護サービス事業特別会計	13
(6)	簡易水道事業特別会計	13
(7)	集落排水事業特別会計	14
(8)	公共下水道事業特別会計	15
(9)	浄化槽整備事業特別会計	17
(10)	工業用地造成事業特別会計	17
(11)	宅地造成事業特別会計	18
(12)	市民太陽光発電所事業特別会計	18
(13)	峰山財産区特別会計	19
(14)	五箇財産区特別会計	19
4	財産の状況	19
5	基金の運用状況	21
(1)	土地開発基金	21
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	21
6	むすび	22
	決算審査資料	25

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

平成28年度京丹後市一般会計決算
平成28年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算
平成28年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算
平成28年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算
平成28年度京丹後市介護保険事業特別会計決算
平成28年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算
平成28年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算
平成28年度京丹後市集落排水事業特別会計決算
平成28年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算
平成28年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算
平成28年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算
平成28年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算
平成28年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算
平成28年度京丹後市峰山財産区特別会計決算
平成28年度京丹後市五箇財産区特別会計決算
上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

平成28年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書
平成28年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年8月18日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、更に予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	35,387,750	34,269,526	33,345,986	923,540
特 別 会 計	21,576,263	20,932,352	20,444,914	487,438
合 計	56,964,013	55,201,878	53,790,900	1,410,978

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額 33 億 3,063 万 9 千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料2参照)

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	34,266,526	30,029,763	4,236,763
特 別 会 計	17,604,713	20,430,498	△2,825,785
合 計	51,871,239	50,460,261	1,410,978

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は 17 億 2,101 万 1 千円(△3.2%)減少し、歳出も 13 億 4,307 万 2 千円(△2.6%)減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
28年度	一般会計	923,540	112,561	810,979	△343,461
	特別会計	487,438	335	487,103	126,998
	合 計	1,410,978	112,896	1,298,082	△216,463
27年度	一般会計	1,421,000	266,560	1,154,440	91,014
	特別会計	367,917	7,812	360,105	26,047
	合 計	1,788,917	274,372	1,514,545	117,061

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は14億1,097万8千円の黒字となっており、平成28年度への繰越財源1億1,289万6千円を差し引いた実質収支も12億9,808万2千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は3億4,346万1千円の赤字、特別会計は1億2,699万8千円の黒字で、合計で2億1,646万3千円の赤字となっている。

実質収支は、前年度まで3年連続で増加していたが減少した。また、単年度収支も、前年度まで3年連続で黒字であったが赤字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(資料3参照)

(単位：千円)

区 分	27年度末 現 在 高	28年度中増減額		28年度末 現 在 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	42,268,801	2,363,400	4,027,391	40,604,810
特 別 会 計	32,298,290	1,622,700	1,805,669	32,115,321
合 計	74,567,091	3,986,100	5,833,060	72,720,131

当年度末の現在高は727億2,013万1千円となり、前年度末に比べて18億4,696万円(△2.5%)減少している。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質収支比率	2.2	3.2	5.1	5.5	3.9
経常収支比率	90.6	86.8	87.0	87.2	90.1
財政力指数(3カ年平均)	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307
実質公債費比率(3カ年平均)	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7
将来負担比率	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、概ね3%から5%程度の範囲が望ましいとされている。当年度は3.9%で、前年度より1.6ポイント減少しており適正な数値となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、概ね75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は90.1%で、前年度より2.9ポイント悪化している。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度は0.307で、前年度に比べて0.002ポイント低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、18%を超えると市債の発行にあたり許可が必要となり、25%を超えると起債の一部が制限される。当年度は10.7%であり、前年度に比べて1.3ポイント改善している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で早期健全化基準は350%以下である。当年度は90.9%であり、前年度と比べて6.3ポイント改善している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5のとおりである。

予算額は、歳入歳出ともに353億8,775万円で、これに対する決算額は、

歳入 342億6,952万6千円（前年度 357億8,132万2千円）

歳出 333億4,598万6千円（前年度 343億6,032万2千円）

で、形式収支は9億2,354万円の黒字で、平成29年度への繰越財源1億1,256万1千円を差し引いた実質収支は8億1,097万9千円の黒字となっている。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税145億4,863万円（構成比42.5%）、市税50億3,201万9千円（同14.7%）、国庫支出金42億9,689万円（同12.5%）、府支出金23億2,929万1千円（同6.8%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、国庫支出金4億259万5千円（前年度比10.3%）、繰入金3億2,957万3千円（同56.0%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、市債8億7,720万円（前年度比△27.1%）、寄附金6億2,585万7千円（同△66.4%）、地方交付税2億9,427万6千円（同△2.0%）、府支出金1億7,768万3千円（同△7.1%）、地方消費税交付金1億5,032万4千円（同△12.8%）などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。（資料4参照）

（単位：千円）

区 分	28年度		27年度		26年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
依存財源	25,069,882	73.1%	26,202,088	73.2%	77.8%
自主財源	9,199,644	26.9%	9,579,234	26.8%	22.2%
計	34,269,526	100.0%	35,781,322	100.0%	100.0%

自主財源と依存財源の構成割合は26.9対73.1で、自主財源の構成比は前年度より0.1ポイント増となっている。これは、自主財源である市税については減少となったものの、基金からの繰入金や諸収入が増加となり、依存財源である地方交付税、市債が減少したことなどによるものである。

地方交付税は145億4,863万円となり、前年度に比べて2億9,427万6千円（前年度比△2.0%）減少している。地方交付税の内訳は、普通交付税が131億4,667万8千円（同△2.1%）、特別交付税が14億195万2千円（同△0.8%）となっている。京都市を除く府内14市の中で最も多い普通交付税額であるが、平成27年度からの合併特例措置の段階的な逡減と、平成32年度での廃止を見据え、適切に財政運営していくことが肝要である。

市税の収納状況は、次のとおりである。(資料9参照)

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
28年度	現年課税分	5,025,910	4,975,585	125	50,200	99.0
	滞納繰越分	233,103	56,434	16,768	159,901	24.2
	合 計	5,259,013	5,032,019	16,893	210,101	95.7
27年度	現年課税分	5,066,605	5,009,053	1,405	56,147	98.9
	滞納繰越分	259,665	64,304	18,318	177,043	24.8
	合 計	5,326,270	5,073,357	19,723	233,190	95.3
前年度 比 較	現年課税分	△40,695	△33,468	△1,280	△5,947	0.1
	滞納繰越分	△26,562	△7,870	△1,550	△17,142	△0.6
	合 計	△67,257	△41,338	△2,830	△23,089	0.4

調定額 52 億 5,901 万 3 千円に対し、収入済額は 50 億 3,201 万 9 千円で前年度に比べて 4,133 万 8 千円減少している。徴収率は 95.7%と、0.4 ポイント増加している。収入済額の内訳は、現年課税分が 49 億 7,558 万 5 千円で徴収率は 99.0% (前年度 98.9%) であり、滞納繰越分が 5,643 万 4 千円で徴収率は 24.2% (同 24.8%) となっている。

市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、前年度と比べて市民税が 7,852 万 2 千円 (前年度比△3.6%) 減少となったが、固定資産税は 2,068 万 6 千円 (同 0.9%) 増加となった。また、軽自動車税についても税制改正により 2,709 万円 (同 16.9%) 増加となった。

市税は、前年度まで 2 年連続で増加していたが減少となった。平成 29 年度以降についても増収は見込めず、自主財源の確保が懸念される。

市税の不納欠損額は 1,689 万 3 千円で、その内、時効によるものが 507 万 3 千円 (構成比 30.0%) であり、未収金は 2 億 1,010 万 1 千円と 2,308 万 9 千円減少している。

市税以外の不納欠損額は 301 万円 (前年度 195 万 9 千円)、未収金 1 億 600 万 6 千円 (同 1 億 861 万 4 千円) となっている。財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに、早期収納に努め、滞納整理を一層強化されたい。(資料 10 参照)

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費 96 億 1,790 万 9 千円 (構成比 28.8%) と総務費 58 億 7,323 万 8 千円 (同 17.6%) で決算額の 46.4%を占めており、次に公債費 44 億 84 万 7 千円 (同 13.2%)、衛生費 35 億 9,127 万 6 千円 (同 10.8%)、土木費 26 億 5,597 万 7 千円 (同 8.0%)、教育費 24 億 3,110 万 7 千円 (同 7.3%)、

農林水産業費 15 億 5,478 万 6 千円 (同 4.7%)、商工費 15 億 108 万 1 千円 (同 4.5%) となっている。(資料 5 参照)

目的別の支出額が前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、土木費 2 億 1,594 万 4 千円 (前年度比 8.9%)、民生費 2 億 543 万 7 千円 (同 2.2%) などである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、総務費 5 億 7,908 万 3 千円 (前年度比△9.0%)、教育費 4 億 1,355 万 4 千円 (同△14.5%)、公債費 3 億 5,337 万 7 千円 (同△7.4%) である。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比の推移は、次のとおりである。(資料 6 参照)

(単位：千円)

区 分	28年度		27年度		26年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	15,096,129	45.2%	15,174,425	44.2%	40.0%
任意的経費	14,643,776	44.0%	14,729,999	42.9%	36.4%
投資的経費	3,606,081	10.8%	4,455,898	12.9%	23.6%
合 計	33,345,986	100.0%	34,360,322	100.0%	100.0%

義務的経費が 45.2% (前年度 44.2%) を占めており、任意的経費 44.0% (同 42.9%)、投資的経費 10.8% (同 12.9%) となっている。

義務的経費のうち人件費は、国家公務員の人事院勧告に準拠した職員給与及び期末勤勉手当が増加したものの、共済組合負担金、退職手当組合負担金が減少したことにより、対前年度 7,365 万 5 千円の減となった。扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、経済対策臨時福祉給付金、認定こども園施設給付費などの増加により、対前年度 3 億 4,873 万 6 千円の増となった。公債費は、償還期間終了に伴う償還元金・償還利子などが減少したことにより、対前年度 3 億 5,337 万 7 千円の減となった。

任意的経費のうち物件費は、行政情報システム運営経費、竹野川及び久美浜衛生センターのし尿収集運搬委託料、観光施設指定管理委託料、放課後児童健全育成事業委託料などの増加により、対前年度 1 億 571 万 5 千円の増となった。維持補修費は、除雪経費などの増加により、対前年度 1 億 8,662 万 6 千円の増となった。補助費等は、消防団退職報償金、新規就農総合支援事業補助金、海の京都 DMO 運営負担金などが増加したものの、地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業補助金、地域集積協力金交付事業交付金などの減少により、対前年度 1 億 7,923 万 1 千円の減となった。積立金は、財政調整基金、減債基金などの積立金が増加したものの、韓哲・まちづくり夢基金、谷口謙・未来応援基金、ふるさと応援基金などの積立金が減少したことにより、対前年度 2 億 7,027 万 6 千円の減となっ

た。投資及び出資金は、上水道への一般会計出資金の増加により、対前年度 6,680 万円の増となった。貸付金は、谷口謙・未来応援基金を活用した奨学金貸付金などの増加により、対前年度 9 万円の増となった。繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したものの、国民健康直営診療所事業特別会計、簡易水道事業特別会計への繰出金などが増加したことにより、対前年度 405 万 3 千円の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、小学校普通教室等空調化事業、堤団地改修事業、消防救助工作車整備事業、峰山球場スコアボード改修整備事業、海浜施設整備事業、地域密着型サービス施設整備費補助金、市道維持改良事業などが増加したものの、中学校普通教室等空調化事業、強い農業づくり対策事業費補助金、避難施設緊急時電力確保促進事業、E V 等充電ステーション整備事業、内水処理対策事業、佐濃小学校解体撤去、小学校施設耐震化事業、峰山駅トイレ整備事業などが減少したことにより、対前年度 8 億 8,689 万 9 千円の減となった。災害復旧事業費は、過年発生公共土木施設災害復旧事業などが増加したことにより、対前年度 3,708 万 2 千円の増となった。

翌年度への繰越事業は、全てが繰越明許費で 36 事業、総額 11 億 3,011 万 2 千円（前年度 35 事業、14 億 5,687 万 8 千円）である。（資料 11 参照）

単年度収支に財政調整基金の積立などを加味した実質単年度収支は、△1 億 4,305 万 2 千円で 4 年ぶりの赤字となったものの、主要な財政指標である実質公債費比率（3 ヶ年平均）、将来負担比率は前年度に続いて改善した。

財政力指数（3 ヶ年平均）は 0.307 で、平成 20 年度の 0.389 をピークに 8 年連続で減少し、合併以降で最低の数値となった。また、歳入における自主財源の構成比は前年度より 0.1 ポイント上がり 26.9%となったが、寄附金や繰入金に頼ったもので、主たる自主財源である市税は減少しており、地方交付税を主とした依存財源に大きく頼った財源構成は変わっていない。

3 特別会計

平成 28 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、公正で合理的かつ効率的な事業運営を念頭に、適正な住民負担のもと、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上に、なお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入 79 億 7,905 万 6 千円（前年度 82 億 8,520 万 3 千円）

歳出 78 億 1,867 万 3 千円（前年度 82 億 4,491 万円）

で、歳入歳出差引額は 1 億 6,038 万 3 千円の黒字（前年度 4,029 万 3 千円の黒字）であり、単年度収支も 1 億 2,009 万円の黒字（前年度 2,636 万 5 千円の赤字）となっている。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 13 億 1,415 万 3 千円（前年度 13 億 5,287 万 2 千円）、前期高齢者交付金 19 億 3,637 万 1 千円（同 18 億 4,654 万 5 千円）、国庫支出金 18 億 288 万円（同 18 億 4,733 万 4 千円）、共同事業交付金 17 億 1,747 万 4 千円（同 17 億 9,426 万 2 千円）、繰入金 5 億 1,818 万 5 千円（同 6 億 5,221 万 6 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰り入れが 4 億 8,818 万 5 千円（同 5 億 1,221 万 6 千円）、基金からの繰り入れが 3,000 万円（同 1 億 4,000 万円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 46 億 7,958 万 1 千円（前年度 50 億 589 万 9 千円）、共同事業拠出金 18 億 552 万 3 千円（同 18 億 2,692 万 9 千円）、後期高齢者支援金 8 億 8,600 万 5 千円（同 9 億 2,389 万 7 千円）、介護給付金 3 億 3,398 万 4 千円（同 3 億 915 万円）となっている。

平成 28 年度の医療費の給付状況は、資料 14 のとおりである。

平均被保険者数は、一般被保険者が 15,768 人（前年度 16,409 人）で 641 人の減、退職被保険者が 566 人（同 773 人）で 207 人の減となっている。また、保険者負担額も、一般被保険者が 53 億 6,981 万 1 千円（同 56 億 6,901 万 9 千円）で 2 億 9,920 万 8 千円の減、退職被保険者が 1 億 7,261 万 5 千円（同 2 億 8,008 万円）で 1 億 746 万 5 千円の減となっている。

国民健康保険事業基金は、3,000 万円を取り崩したことにより、年度末の基金現在高は 535 万 7 千円となっている。（資料 12 参照）

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。(資料9参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
28年度	現年課税分	1,302,439	1,247,525	0	54,914	95.8
	滞納繰越分	292,888	66,628	37,105	189,155	22.7
	合 計	1,595,327	1,314,153	37,105	244,069	82.4
27年度	現年課税分	1,345,126	1,286,333	0	58,793	95.6
	滞納繰越分	320,043	66,539	19,203	234,301	20.8
	合 計	1,665,169	1,352,872	19,203	293,094	81.2

国民健康保険税の未収金は2億4,406万9千円(前年度2億9,309万4千円)で前年に比べ4,902万5千円減少したが、依然として大きな額となっている。滞納の原因をさぐり、実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、適切な債権管理のもと、強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損として3,710万5千円(対前年度1,790万2千円増)が処理されている。時効をはじめとした法令等に基づく止むを得ないものと認められるが、財政の健全化と負担の公平性を図るためには、不納欠損処分を迎えるまでに時効中断等の法的手段を含めた未収金対策を徹底する必要がある、継続的かつ積極的に債権回収に取り組まれない。

被保険者が減少となり決算規模がやや縮小となるなか、収支は大きく黒字となったが、これは国の医療給付費等負担金が、実際の保険給付費より多く概算交付されたことによるもので、翌年度の実績報告によって超過交付分を返還する必要がある。市町村国保の財政運営は、平成30年度から都道府県単位化(広域化)される予定であるが、国民健康保険税の減収や国民健康保険事業基金現在高の減少により、厳しい財政状況となっている。

特定健康診査、短期総合機能検査、特定保健指導の充実をはじめ疾病予防対策の一層の推進を図るとともに、医療費の抑制に努められ、誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう、適切な事業推進を望むものである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入 4億1,134万7千円(前年度4億8,292万5千円)

歳出 3億7,161万1千円(前年度4億5,015万7千円)

で、歳入歳出差引額は3,973万6千円の黒字(前年度3,276万8千円の黒字)であり、単年度収支も696万8千円の黒字(前年度526万8千円の黒字)となっている。

歳入のうち主なものは、診療収入 2 億 5,481 万 2 千円（前年度 2 億 8,792 万 8 千円）、繰入金 8,791 万 8 千円（同 7,307 万 4 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰り入れが 7,650 万 2 千円（同 6,000 万円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰り入れが 1,141 万 6 千円（同 1,307 万 4 千円）である。

歳出のうち主なものは、医師・看護師等の人件費が 1 億 2,147 万円（同 1 億 2,783 万 6 千円）、医薬材料費が 1 億 4,592 万 3 千円（同 1 億 7,147 万 2 千円）である。

6 つの診療所（大宮、五十河、間人、野間、佐濃、宇川）のうち、宇川診療所は平成 28 年 4 月から指定管理施設として開設し、大宮診療所と間人診療所は常勤医師により、残りの 3 診療所は、市立病院からの派遣医師により診療を行っている

患者数については、宇川診療所を除く 5 つの診療所全体で 16,755 人（前年度 18,241 人）と 1,486 人減少しており、診療収入についても、診療所全体で 2 億 5,481 万 2 千円（同 2 億 8,792 万 8 千円）と 3,311 万 6 千円の減収となっている。

未収金については、ゼロであり評価するところである。

高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であるが、今後の事業運営を展望し、市立病院をはじめ他の医療機関や介護施設等と連携した運営が望まれる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入 6 億 9,402 万 6 千円（前年度 6 億 6,284 万 7 千円）

歳出 6 億 8,845 万 5 千円（前年度 6 億 5,645 万円）

で、歳入歳出差引額は 557 万 1 千円の黒字（前年度 639 万 7 千円の黒字）であったが、単年度収支は 82 万 6 千円の赤字（前年度 166 万 7 千円の黒字）となっている。

後期高齢者医療制度は、京都府後期高齢者医療広域連合が主体となって運営し、市においては各種申請受付、被保険者証の交付、保険料の徴収などの業務を行っている。

歳入のうち主なものは、保険料 4 億 4,995 万 4 千円、繰入金 2 億 3,664 万 8 千円（全額が一般会計から）、諸収入 95 万 2 千円である。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 6 億 8,049 万 3 千円、被保険者証の交付等事務費 529 万 3 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
28年度	現年課税分	449,988	448,656	0	1,332	99.7
	滞納繰越分	3,554	1,298	178	2,078	36.5
	合 計	453,542	449,954	178	3,410	99.2

27年度	現年課税分	422,844	421,566	0	1,278	99.7
	滞納繰越分	6,240	3,638	334	2,268	58.3
	合 計	429,084	425,204	334	3,546	99.1

被保険者数は10,786人（前年度10,677人）で、保険料の納付方法は特別徴収が63.0%（前年度63.0%）、普通徴収が37.0%（前年度37.0%）となっている。

後期高齢者医療保険料の未収金は全額が普通徴収保険者分で、341万円（前年度354万6千円）と136千円減少となった。不納欠損額も17万8千円（同33万4千円）と15万6千円減少している。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに、引き続き未収金対策を徹底されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入 61億640万4千円（前年度59億8,990万円）

歳出 60億5,155万円（前年度59億4,361万7千円）

で、歳入歳出差引額は5,485万4千円の黒字（前年度4,628万3千円の黒字）であり、単年度収支も857万1千円の黒字（前年度2,544万3千円の黒字）となっている。

歳入のうち主なものは、介護保険料11億861万5千円、支払基金交付金16億2,365万8千円、介護給付費国庫負担金10億5,950万8千円、繰入金8億4,766万3千円（全額が一般会計から）である。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費56億7,382万5千円、地域支援事業費2億5,580万2千円である。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。（資料9参照）

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率	
28年度	現年課税分	1,113,009	1,106,855	0	6,154	99.4
	滞納繰越分	13,745	1,760	3,843	8,142	12.8
	合 計	1,126,754	1,108,615	3,843	14,296	98.4
27年度	現年課税分	1,099,273	1,093,188	0	6,085	99.4
	滞納繰越分	13,128	2,177	3,363	7,588	16.6
	合 計	1,112,401	1,095,365	3,363	13,673	98.5

介護保険料の未収金は1,429万6千円（前年度1,367万3千円）で62万3千円増加となった。不納欠損額も384万3千円（前年度336万3千円）で48万円増加している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納未然防止のため保険料納付の促進と啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を積極的に行うなど、一層努力されたい。

事業計画の達成状況は、資料 15 のとおりである。

高齢化率の高い本市においては、居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス等の需要が増加するなか、介護保険制度の果たす役割は極めて大きく重要であり、高齢者が地域で自立して健やかに暮らせるよう、より良い運営を期待する。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入 6 億 461 万 2 千円（前年度 6 億 3,113 万 9 千円）

歳出 6 億 55 万 5 千円（前年度 6 億 1,588 万 2 千円）

で、歳入歳出差引額は 405 万 7 千円の黒字（前年度 1,525 万 7 千円の黒字）であったが、単年度収支は 1,120 万円の赤字（前年度 482 万 2 千円の黒字）となっている。

歳入のうち 5 億 2,293 万 7 千円は老人保健施設介護サービス事業のサービス利用収入である。歳出のうち 4 億 7,961 万 2 千円が老人保健施設「ふくじゅ」に係る運営委託料で、4,257 万 2 千円が網野通所介護事業に係る運営委託料となっている。

介護サービス利用料の収納状況は、資料 9 のとおりである。

デイサービス利用料の未収金が 12 万 2 千円（前年度 15 万 3 千円）となっている。滞納額としては少額であるが、継続的な納付指導に努められたい。

今後とも、制度の周知を図り利用者のニーズを的確に把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、健全で安定した生活の支援に努められたい。

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入 14 億 4,146 万 5 千円（前年度 15 億 17 万 6 千円）

歳出 13 億 8,320 万 8 千円（前年度 14 億 3,405 万 7 千円）

で、歳入歳出差引額は 5,825 万 7 千円の黒字（前年度 6,611 万 9 千円の黒字）で、平成 29 年度への繰越財源 13 万 5 千円（前年度 756 万 7 千円）を差し引いた実質収支は 5,812 万 2 千円の黒字（前年度 5,855 万 2 千円の黒字）であったが、単年度収支は 43 万円の赤字（前年度 657 万 9 千円の赤字）となっている。

歳入のうち繰入金金は 3 億 8,332 万 5 千円（全額が一般会計から）、市債の借入額は 3 億 8,300 万円で、年度末の市債の借入残高は 65 億 6,824 万 6 千円（前年度 65 億 6,475 万 3 千円）と 349 万 3 千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 4 億 8,705 万 3 千円（同 4 億 8,743 万 4 千円）となっている。

簡易水道の状況は、資料 16 のとおりである。

年度末の石綿管延長は 16,134m で、配水管等総延長 453,336m に対して 3.56% を占めており、前年度の 4.00% と比べ 0.44 ポイント改善している。今後とも計画的に老朽管等を改良され、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給に万全を期されたい。

給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営状況に対応するため、平成 31 年度の上水道との経営統合を目指し、施設整備等が進められている。

水道使用料の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
28年度	現年課税分	474,370	470,499	0	3,871	99.2
	滞納繰越分	36,211	4,157	2,084	29,970	11.5
	合 計	510,581	474,656	2,084	33,841	93.0
27年度	現年課税分	513,158	508,923	0	4,235	99.2
	滞納繰越分	38,278	4,091	2,196	31,991	10.7
	合 計	551,436	513,014	2,196	36,226	93.0

水道使用料の未収金は不納欠損処理などにより 3,384 万 1 千円（前年度 3,622 万 6 千円）で 238 万 5 千円減少となった。不納欠損額は 208 万 4 千円（同 219 万 6 千円）で 11 万 2 千円減少している。

水道使用料の未納者に対し年 4 回で、上水道と合わせて給水停止予告を 558 人（前年度 834 人）に通知し、167 件（同 188 件）の給水停止を行うなど、積極的に滞納整理を実施していることは評価できる。

受益者負担の公平性と経営健全化の観点からも、関係部署と連携した収納体制の強化、積極的な納付指導、新たな未収金の発生防止など計画的な滞納整理を行うことが必要である。

(7) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入 4 億 1,539 万 2 千円（前年度 4 億 3,082 万 4 千円）

歳出 3 億 9,071 万 1 千円（前年度 4 億 580 万 8 千円）

で、歳入歳出差引額は 2,468 万 1 千円の黒字（前年度 2,501 万 6 千円の黒字）であったが、単年度収支は 33 万 5 千円の赤字（前年度 592 万 9 千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は 2 億 5,300 万円（一般会計から 2 億 4,300 万円、集落排水事業基金から 1,000 万円）、市債の借入額は 4,190 万円で、年度末の市債の借入残高は 22 億 8,683 万 6 千円（前年度 24 億 4,547 万 2 千円）と 1 億 5,863 万 6 千円

減少した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は2億5,167万4千円（同2億4,725万8千円）となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。（資料9参照）
（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率	
受益者分担金	28年度	現年課税分	2,556	2,430	0	126	95.1
		滞納繰越分	570	0	0	570	0.0
		合 計	3,126	2,430	0	696	77.7
	27年度	現年課税分	2,174	2,054	0	120	94.5
		滞納繰越分	562	112	0	450	19.9
		合 計	2,736	2,166	0	570	79.2
下水道使用料	28年度	現年課税分	91,478	90,773	0	705	99.2
		滞納繰越分	3,223	515	62	2,646	16.0
		合 計	94,701	91,288	62	3,351	96.4
	27年度	現年課税分	98,233	97,463	0	770	99.2
		滞納繰越分	3,249	707	89	2,453	21.8
		合 計	101,482	98,170	89	3,223	96.7

受益者分担金の未収金は69万6千円（前年度57万円）で12万6千円増加、下水道使用料の未収金も335万1千円（同322万3千円）で12万8千円増加となった。下水道使用料の不納欠損額は6万2千円（同8万9千円）で2万7千円減少した。

下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、納付指導など積極的な取り組みにより未収金の縮減に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料17のとおりである。

集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は86.2%で前年度に比べ1.1ポイント増加している。また、新規の接続件数は29件（前年度36件）である。水洗化率の向上のため、下水道加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。

(8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 26億9,080万9千円（前年度25億5,286万2千円）

歳出 26億4,660万1千円（前年度25億87万円）

で、歳入歳出差引額は4,420万8千円の黒字（前年度5,199万2千円の黒字）で、平成29年度への繰越財源20万円（前年度24万5千円）を差し引いた実質収支は4,400万8千円の黒字（前年度5,174万7千円の黒字）であったが、単年度収支

は 773 万 9 千円の赤字（前年度 1,096 万 6 千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は 7 億 7,700 万円（一般会計から 7 億 5,900 万円、公共下水道事業減債基金から 1,800 万円）、市債の借入額は 10 億 9,510 万円で、年度末の借入残高は 209 億 4,768 万 2 千円（前年度 208 億 3,221 万 6 千円）と 1 億 1,546 万 6 千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 13 億 4,735 万 8 千円（同 13 億 2,223 万 4 千円）となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率	
受益者分担金	28年度	現年課税分	91,884	91,712	0	172	99.8
		滞納繰越分	3,420	408	90	2,922	11.9
		合 計	95,304	92,120	90	3,094	96.7
	27年度	現年課税分	79,256	79,038	0	218	99.7
		滞納繰越分	4,792	950	640	3,202	19.8
		合 計	84,048	79,988	640	3,420	95.2
下水道使用料	28年度	現年課税分	331,426	329,814	0	1,612	99.5
		滞納繰越分	23,656	3,981	12	19,663	16.8
		合 計	355,082	333,795	12	21,275	94.0
	27年度	現年課税分	350,113	341,290	0	8,823	97.5
		滞納繰越分	21,385	6,462	90	14,833	30.2
		合 計	371,498	347,752	90	23,656	93.6

受益者分担金の未収金は 309 万 4 千円（前年度 342 万円）で 32 万 6 千円減少し、下水道使用料の未収金も 2,127 万 5 千円（同 2,365 万 6 千円）で 238 万 1 千円減少となった。不納欠損額は受益者分担金が 9 万円（同 64 万円）、下水道使用料が 1 万 2 千円（同 9 万円）と減少している。

下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料 17 のとおりである。

供用開始区域での下水道の水洗化率は 54.4%と 0.3 ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも 65.4%である。また、一番低いところは 23.2%で地域間の格差が生じている。

新規の接続件数は 292 件（前年度 304 件）で前年度に比べ少し減少した。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結びつくものである。下水道の普及に向け、未接続家屋の現状分析や対応策の検討のもと、積極的な啓発活動や加入促進に努められたい。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入 2億8,557万7千円（前年度 2億5,049万1千円）

歳出 2億6,698万1千円（前年度 2億3,663万6千円）

で、歳入歳出差引額は1,859万6千円の黒字（前年度1,385万5千円の黒字）であり、単年度収支も474万1千円の黒字（前年度412万8千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は9,897万8千円（一般会計から9,800万円、浄化槽整備事業基金から97万8千円）、市債の借入額は8,210万円で、年度末の借入残高は6億5,389万2千円（前年度5億8,054万9千円）と7,334万3千円増加となっている。歳出のうち市債償還にあたる公債費は1,700万8千円（同1,526万1千円）となっている。

主な事業費は、75基の浄化槽の設置費1億1,221万3千円と、浄化槽1,299基の維持管理費1億830万8千円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。（資料9参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率	
受益者分担金	28年度	現年課税分	14,985	14,765	0	220	98.5
		滞納繰越分	228	74	0	154	32.5
		合 計	15,213	14,839	0	374	97.5
	27年度	現年課税分	20,910	20,844	0	66	99.7
		滞納繰越分	302	140	0	162	46.4
		合 計	21,212	20,984	0	228	98.9
下水道使用料	28年度	現年課税分	36,413	36,308	0	105	99.7
		滞納繰越分	314	97	0	217	30.9
		合 計	36,727	36,405	0	322	99.1
	27年度	現年課税分	37,461	37,336	0	125	99.7
		滞納繰越分	281	93	0	188	33.1
		合 計	37,742	37,429	0	313	99.2

受益者分担金の未収金は37万4千円（前年度22万8千円）、下水道使用料の未収金は32万2千円（同31万3千円）となっている。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 1億8,944万2千円（前年度 1億9,174万6千円）

歳出 1億8,730万9千円（前年度 1億8,938万5千円）

で、歳入歳出差引額は213万3千円の黒字（前年度236万1千円の黒字）であったが、単年度収支は22万8千円の赤字（前年度8万5千円の赤字）となっている。

歳入は、繰入金1億8,390万円（全額が一般会計から）と前年度繰越金は236万1千円、財産貸付収入318万1千円となっている。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる公債費1億8,714万8千円となっている。

森本工業団地は、4区画、7.2haを平成22年11月に分譲開始し、区画③及び区画④（区画面積は合計で1.2ha）については、平成27年度に「貸付特約付譲渡方式」で分譲でき、新工場が建設され操業が開始された。残りの区画①及び区画②（区画面積は合計で6.0ha）についても、産業振興と雇用拡大の観点から早期の企業立地を望むものである。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 4,503万9千円（前年度 4,506万8千円）

歳出 18万円（前年度 3万3千円）

で、歳入歳出差引額は4,485万9千円の黒字（前年度4,503万5千円の黒字）となっている。

歳入は、前年度繰越金4,503万6千円と預金利子3千円となっている。歳出は、市債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代等が18万円となっている。

峰山町長岡分譲地において残り1区画となっているが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、

歳入 6,143万6千円（前年度 1億696万2円）

歳出 3,884万2千円（前年度 9,211万6千円）

で、歳入歳出差引額は2,259万4千円の黒字（前年度1,484万6千円の黒字）であり、単年度収支も774万8千円の黒字（前年度107万1千円の黒字）となっている。

歳入のうち主なものは、売電収入4,518万7千円（前年度4,385万5千円）と前年度繰越金1,484万6千円となっている。歳出の主なものは、基金積立金3,001万円、一般会計への繰出金300万円、発電所管理費301万5千円となっている。

発電所施設は、大宮サイト、網野サイト、赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの4施設となっている。施設の適切な管理と事業運営により、安定した事業効果が継続的に得られるよう望むものである。

(13) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入 621万7千円（前年度 631万1千円）

歳出 13万7千円（前年度 14万6千円）

で、歳入歳出差引額は608万円の黒字（前年度 616万5千円の黒字）となっている。

財産区においては、権現山 17筆で 490,122 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 616万5千円、歳出の主なものは委員報酬の 11万4千円である。

(14) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入 153万円（前年度 162万8千円）

歳出 10万1千円（前年度 9万8千円）

で、歳入歳出差引額は142万9千円の黒字（前年度 153万円の黒字）となっている。

財産区においては、五箇地域の 2筆で 353,057 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 153万円で、歳出の主なものは委員報酬の 7万8千円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：m²)

区 分		27年度末現在高	28年度中増減額	28年度末現在高
行政財産	土地	3,296,826.01	△376,208.07	2,920,617.94
	建物	355,110.48	△12,808.66	342,301.82
普通財産	土地	2,978,158.68	△1,063,605.26	1,914,553.42
	建物	51,340.80	6,329.38	57,670.18
合 計	土地	6,274,984.69	△1,439,813.33	4,835,171.36
	建物	406,451.28	△6,479.28	399,972.00

行政財産の土地の減少は、農業用道路及び水路の台帳を対象外資産として処理したものである。また、普通財産の土地の減少は、地方公会計の導入に伴い、台帳登録内容の再確認開始に伴う台帳面積等を修正したものである。

山林は、年度中の増減は無く、年度末現在 12,963,050 m²となっている。

有価証券は、年度中の増減は無く、年度末現在 5 件で 2 億 1,785 万円となっている。

出資による権利は、出資金で（一社）京都府森と緑の公社が 60 万円減し、上水道事業が 8,790 万円増、（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社が 6,071 万 3 千円増となり、年度末現在が 23 件で 21 億 200 万 7 千円となっている。

(2) 物品

主な物品としての自動車等は、増加 34 台と減少 35 台により、年度末現在 562 台となっている。

(3) 債権

債権は、平成 28 年度から奨学金事業貸付金を加えた 9 つの貸付金であり、新たな貸付額等 2,716 万 8 千円と償還額 8,468 万 1 千円により、年度末現在 5 億 263 万円となっている。

(4) 基金

基金の状況は、次のとおりである。（資料 12 参照）

（単位：千円）

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減額		28年度末 現在高
		積立額	取崩額	
一般会計	10,702,247	1,762,122	915,325	11,549,044
特別会計	536,716	59,589	70,978	525,327
合計	11,238,963	1,821,711	986,303	12,074,371

平成 28 年度の積立金総額は 18 億 2,171 万 1 千円、取崩額は 9 億 8,630 万 3 千円により、年度末現在の基金総額は前年度末に比べて 8 億 3,540 万 8 千円 (7.4%) 増加し、120 億 7,437 万 1 千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。(資料13参照)

(単位：千円、㎡)

区 分		27年度末 現 在 高	28年度中増減額		28年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,622.81	0	0	36,622.81
	価 額	366,823	0	0	366,823
現 金		12,069	1	0	12,070
合 計		378,892	1	0	378,893

基金の額は、条例規定で5億円以内となっており、また、基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は3億7,889万3千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。(資料13参照)

(単位：千円、件)

区 分		27年度末 現 在 高	28年度中増減額		28年度末 現 在 高
			増	減	
貸 付	件 数	67	33	27	73
	金 額	6,321	6,993	5,357	7,957
現 金		25,799	5,359	6,993	24,165
合 計		32,120	12,352	12,350	32,122

基金の額は、条例規定で基金の運用から生ずる益金を加えた額となっており、預金利子2千円を加えた年度末現在高は3,212万2千円である。

平成28年度は33件の貸付と27件の償還があり、年度末現在の貸付状況は73件で795万7千円となっている。

6 むすび

平成 28 年度は、第 2 次京丹後市総合計画及び京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、市民にとってより良い市政を推進するために、①「産業の発展と雇用の促進」、②「観光・交流人口の拡大」、③「定住・移住の推進」、④「くらしの安全・安心の確保」、⑤「持続可能な行財政基盤の構築」の 5 つを柱に、市長・市議会議員選挙の関係で骨格型予算として編成された当初予算と、平成 27 年度の補正予算で計上された地方創生加速化交付金事業と併せた「13 ヶ月予算」としてスタートした。

4 月に実施された市長選挙の結果、京丹後市誕生から 3 期 12 年続いた初代市長に代わり、新しい市長が誕生した。6 月の定例会で、骨格型予算に肉付けする形で、新市政として政策的な事業などを盛り込んだ補正予算が編成され、新体制のもと市民が輝き、地域が輝き、市民が主役となる市政を目指し、様々な施策が実施された。

投資的経費の普通建設事業については、再編交付金、地域再生戦略交付金などの補助金や合併特例債、過疎対策事業債などの有利な地方債を財源に、様々な事業が実施された。事業については、費用対効果を常に意識し事業の公共性と併せて、地域経済への波及効果を念頭に置いた取り組みを望むものである。

災害復旧事業については、小規模の災害が発生した農地・農業用施設や、平成 26 年度に被災した公共土木施設（道路）の復旧事業が実施された。災害については、平時からの備えと安全対策の実施により、迅速で適切な対応が必要である。また、被災直後など災害時の混乱により二次災害が発生しないよう、危機管理意識及び情報伝達や避難訓練、救援や復旧のあり方などを市民と共有して、十分備えるよう望むものである。

事業の繰越しについては、大規模事業や国の事業採択時期等による止むを得ないものであるが、前年度に引き続き多くの事業が繰り越されている。繰越年度において、事業の早期完了を目指し適切な執行に努められたい。

公共施設について、学校再配置や保育所統合などにより空き施設となった建物や用地について、有効に活用されることを望むものである。有効活用が望めない施設については、処分も含めて施設のあり方を検討するとともに、引き続き、適切な施設管理に努められたい。また、指定管理施設についても、指定管理期間の更新時に施設の活用等を再検証し、適切な施設管理と有効活用を望むものである、

基金の状況については、ふるさと応援基金、合併特例措置逓減対策準備基金や再編交付金事業基金などの積み立てにより約 8 億円増加し、一般会計と特別会計の年度末現在高の合計額は 120 億円を超えるものとなった。財政調整基金や減債基金にそれぞれ 2 億円積み立てたことや、普通交付税等の逓減を緩和するための、合併特例措置逓減対策準備基金の現在高も、第 3 次行財政改革推進計画の目標額の 40 億が達成できたことは評価できる。引き続き、大規模な災害の発生や将来の財政悪化時の備えとして、財政調整基金などの増額に努められたい。

市債の状況については、企業会計を含めた年度末残高は、普通建設事業に係る借入額が大きく減少したことにより、前年度より約 18 億 5 千万円減少し 727 億 2 千万円となった。また、市債の借り入れは、将来の償還額に対して交付税措置のある有利な起債を心掛けており、償還額に占める一般財源の割合は前年度と変わらず 41.5%となっている。今後も、市債残高の動向についても注視していく必要がある。

未収金については、一般会計及び特別会計の年度末の未収金は 3 年連続で減少し、総額は 6 億 4,336 万 3 千円で、前年度より 7,768 万 5 千円の減少となったものの、その背景には不納欠損処理によるものが 6,358 万 4 千円含まれており、徴収担当部署及び京都地方税機構による未収金対策の強化が必要である。また、不納欠損処理については、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでに適切で的確かつ迅速な徴収業務の徹底と、時効中断措置など引き続き適正な対応を求めたい。徴収業務については、日々の継続的な業務の結果を必要な期間しっかりと残し、常に説明責任の果たせる事務処理が必要である。多額の未収金の発生は税等を納付した市民から見ると理解しがたいものであり、負担の公平性、財政の健全化の観点からも、法的措置を含めた積極的な対応を強く望むものである。

財政については、合併団体への財政的な特例措置である普通交付税等の上乗せや、元利償還に交付税措置のある有利な合併特例債の借り入れが、平成 31 年度で終了となる。普通交付税等の逡減を緩和するために準備していた、合併特例措置逡減対策準備基金や過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律の施行により、過疎地域の区域が旧丹後町及び旧久美浜町から京丹後市全域に変更されたことに伴い、過疎対策事業債の活用が平成 29 年度以降見込めるものの、財政の根幹である市税の増収が見込めないなか、健全な財政運営を推進するには、様々な事務事業について、その必要性、重要性、緊急性などを不断に検証し、歳入に見合った財政規模とするため歳出抑制することが必要である。

職員の時間外勤務については、選挙・災害・病院分を除いた総時間数は 8 万 6 千時間で、前年度より 1 万 1 千時間減少しており、縮減に向けた様々な取り組みが各部署で行われた結果であると評価できるが、部署によっては、管理職員を含めて多くの時間外勤務が行なわれている状況もあり、健康管理の面からも懸念される。しかしながら、複雑多様化する市民ニーズに対応するには一定の時間外勤務は止むを得ないと考えるが、引き続き、管理職員も含めた時間外勤務の縮減に取り組んでいく必要がある。

また、本市の職員数（普通会計ベース）は、「京丹後市定員適正化計画」及び「第 2 次京丹後市定員適正化計画」に沿って削減を進めてきた結果、合併当初に 858 人であった職員数は、214 人減り、平成 28 年度には 644 人となるなか、持続可能な行財政運営を推進するためには、適正な定員管理が必要となることから、平成 31 年度までの 4 年間で計画とする「京丹後市定員管理計画」が策定された。定員管理計画に沿った必要な職員数の確保とともに、職員の能力と意識の向上を図る人材育成に

積極的に取り組み、効率的・効果的な行政運営を推進されたい。

平成 29 年度以降も新市政のもと、市民が主役となり「市民と地域がキラリと『光輝くまち』」を目指した第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」に基づく様々な事業を推進するには、職員相互が知恵を出し、汗をかき、さまざまな困難を乗り越え、地方自治法に定められている「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる」を目指し、経費節減に対する市民の理解と協力を得ながら、第 3 次京丹後市行財政改革大綱に沿った行財政改革の取り組みを確実に進め、多様化する市民要望に対応できる市政運営が必要である。

京丹後市が発展するための取り組みを積極的に進め、住民福祉と生活基盤の充実を図り市民が将来に希望を持って生活できるよう、一層の努力を望むものである。

決算審査資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	26
資料2	純計決算に係る重複額の状況	27
資料3	会計別 地方債の状況	28
資料4	一般会計 歳入決算の状況	29
資料5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	30
資料6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	31
資料7	特別会計 歳入状況	32
資料8	特別会計 歳出状況	33
資料9	市税等収納に関する調書	34
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	36
資料11	一般会計 繰越明許費	37
資料12	基金の状況	38
資料13	基金の運用状況	39
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	40
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	41
資料16	簡易水道の状況	42
資料17	下水道事業の整備・普及状況	43

(注) 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

平成28年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計別	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑩-前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	31,560,000	2,370,872	33,930,872	1,456,878	35,387,750	34,269,526	96.8%	33,345,986	94.2%	923,540	112,561	810,979	△ 343,461	
特別会計	国民健康保険事業	8,087,000	△ 115,825	7,971,175	0	7,971,175	7,979,056	100.0%	7,818,673	98.0%	160,383	0	160,383	120,090
	国民健康保険 直営診療所事業	415,000	△ 5,857	409,143	0	409,143	411,347	100.5%	371,611	90.8%	39,736	0	39,736	6,968
	後期高齢者医療事業	692,000	315	692,315	0	692,315	694,026	100.2%	688,455	99.4%	5,571	0	5,571	△ 826
	介護保険事業	6,195,000	△ 60,842	6,134,158	0	6,134,158	6,106,404	99.5%	6,051,550	98.6%	54,854	0	54,854	8,571
	介護サービス事業	630,000	△ 26,037	603,963	0	603,963	604,612	100.1%	600,555	99.4%	4,057	0	4,057	△ 11,200
	簡易水道事業	2,046,000	△ 381,736	1,664,264	89,394	1,753,658	1,441,465	82.1%	1,383,208	78.8%	58,257	135	58,122	△ 430
	集落排水事業	410,000	5,348	415,348	0	415,348	415,392	100.0%	390,711	94.0%	24,681	0	24,681	△ 335
	公共下水道事業	2,629,000	47,000	2,676,000	344,772	3,020,772	2,690,809	89.0%	2,646,601	87.6%	44,208	200	44,008	△ 7,739
	浄化槽整備事業	295,000	△ 9,469	285,531	0	285,531	285,577	100.0%	266,981	93.5%	18,596	0	18,596	4,741
	工業用地造成事業	188,300	0	188,300	0	188,300	189,442	100.6%	187,309	99.4%	2,133	0	2,133	△ 228
	宅地造成事業	45,000	0	45,000	0	45,000	45,039	100.0%	180	0.4%	44,859	0	44,859	△ 176
	市民太陽光発電所事業	49,200	0	49,200	0	49,200	61,436	124.8%	38,842	78.9%	22,594	0	22,594	7,748
	峰山財産区	6,200	0	6,200	0	6,200	6,217	100.2%	137	2.2%	6,080	0	6,080	△ 85
五箇財産区	1,500	0	1,500	0	1,500	1,530	102.0%	101	6.7%	1,429	0	1,429	△ 101	
特別会計合計	21,689,200	△ 547,103	21,142,097	434,166	21,576,263	20,932,352	97.0%	20,444,914	94.7%	487,438	335	487,103	126,998	
総合計	53,249,200	1,823,769	55,072,969	1,891,044	56,964,013	55,201,878	96.9%	53,790,900	94.4%	1,410,978	112,896	1,298,082	△ 216,463	

資料2

平成28年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計別		平成28年度		平成27年度		平成26年度		備考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計		3,000	3,316,223	5,000	3,309,080	3,000	3,110,639	
特別会計	国民健康保険事業	488,185	11,416	512,216	13,074	452,889	11,063	
	国民健康保険直営診療所事業	87,918	0	73,074	0	71,063	0	
	後期高齢者医療事業	236,648	0	231,772	0	228,086	0	
	介護保険事業	847,663	0	855,679	0	807,464	0	
	介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	
	簡易水道事業	383,325	0	360,643	0	290,800	0	
	集落排水事業	243,000	0	275,000	0	216,000	0	
	公共下水道事業	759,000	0	748,000	0	808,000	0	
	浄化槽整備事業	98,000	0	77,000	0	56,000	0	
	工業用地造成事業	183,900	0	188,770	0	191,400	0	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	3,000	0	5,000	0	3,000	
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
特別会計合計		3,327,639	14,416	3,322,154	18,074	3,121,702	14,063	
総合計		3,330,639	3,330,639	3,327,154	3,327,154	3,124,702	3,124,702	

資料3

平成28年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

会計別	年度区分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額			平成28年度末 現在高	増減率	
						借入額		元金償還額 ④			
						①	増減率				現年分②
一般会計		40,905,862	40,765,611	43,356,622	42,268,801	△ 2.5	2,097,500	265,900	4,027,391	40,604,810	△ 3.9
特別会計	国民健康保険事業	120,000	80,000	40,000	0	皆減	0	0	0	0	0.0
	国民健康保険 直営診療所事業	34,193	22,696	20,885	99,174	374.9	20,600	0	2,804	116,970	17.9
	介護サービス事業	898,736	896,182	847,694	795,184	△ 6.2	0	0	53,503	741,681	△ 6.7
	簡易水道事業	6,426,994	6,483,873	6,549,370	6,564,753	0.2	306,400	76,600	379,507	6,568,246	0.1
	集落排水事業	2,957,586	2,800,635	2,626,267	2,445,472	△ 6.9	41,900	0	200,536	2,286,836	△ 6.5
	公共下水道事業	20,488,305	20,595,562	20,800,944	20,832,216	0.2	932,200	162,900	979,634	20,947,682	0.6
	浄化槽整備事業	385,578	465,824	527,303	580,549	10.1	82,100	0	8,757	653,892	12.6
	工業用地造成事業	1,130,926	949,998	769,070	588,142	△ 23.5	0	0	180,928	407,214	△ 30.8
	市民太陽光発電所事業		343,500	343,500	392,800	14.4	0	0	0	392,800	0.0
	計	32,442,318	32,638,270	32,525,033	32,298,290	△ 0.7	1,383,200	239,500	1,805,669	32,115,321	△ 0.6
合計	73,348,180	73,403,881	75,881,655	74,567,091	△ 1.7	3,480,700	505,400	5,833,060	72,720,131	△ 2.5	

【参考】

企業会計	水道事業	3,443,287	3,292,519	3,190,746	3,069,060	△ 3.8	41,400	46,700	149,980	3,007,180	△ 2.0
	病院事業	4,225,318	4,071,707	3,802,132	3,637,853	△ 4.3	860,700	85,200	444,047	4,139,706	13.8
	合計	7,668,605	7,364,226	6,992,878	6,706,913	△ 4.1	902,100	131,900	594,027	7,146,886	6.6
総合計	81,016,785	80,768,107	82,874,533	81,274,004	△ 1.9	4,382,800	637,300	6,427,087	79,867,017	△ 1.7	

資料4

平成28年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 H27 決 算 額		対 H26 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	286,215	0.8	288,991	0.8	277,049	0.7	△ 2,776	△ 1.0	9,166	3.3
	利 子 割 交 付 金	7,872	0.0	12,808	0.0	13,682	0.0	△ 4,936	△ 38.5	△ 5,810	△ 42.5
	配 当 割 交 付 金	25,593	0.1	38,133	0.1	46,335	0.1	△ 12,540	△ 32.9	△ 20,742	△ 44.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,014	0.0	37,024	0.1	26,272	0.1	△ 22,010	△ 59.4	△ 11,258	△ 42.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,024,167	3.0	1,174,491	3.3	717,800	1.8	△ 150,324	△ 12.8	306,367	42.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,766	0.0	10,249	0.0	9,666	0.0	△ 483	△ 4.7	100	1.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,391	0.3	84,872	0.2	58,340	0.2	7,519	8.9	34,051	58.4
	地 方 特 例 交 付 金	15,470	0.1	15,029	0.1	15,409	0.1	441	2.9	61	0.4
	地 方 交 付 税	14,548,630	42.5	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6	△ 294,276	△ 2.0	△ 536,575	△ 3.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,588	0.0	8,251	0.0	8,204	0.0	△ 663	△ 8.0	△ 616	△ 7.5
	国 庫 支 出 金	4,296,890	12.5	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9	402,595	10.3	23,551	0.6
	府 支 出 金	2,329,291	6.8	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9	△ 177,683	△ 7.1	△ 751,617	△ 24.4
	市 債	2,363,400	6.9	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4	△ 877,200	△ 27.1	△ 4,456,500	△ 65.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	47,595	0.1	47,465	0.1	8,773	0.0	130	0.3	38,822	442.5
	(小 計)	25,069,882	73.1	26,202,088	73.2	30,440,882	77.8	△ 1,132,206	△ 4.3	△ 5,371,000	△ 17.6
自 主 財 源	市 税	5,032,019	14.7	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8	△ 41,338	△ 0.8	8,530	0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	280,467	0.8	297,653	0.8	461,465	1.2	△ 17,186	△ 5.8	△ 180,998	△ 39.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	585,832	1.7	569,067	1.6	576,432	1.5	16,765	2.9	9,400	1.6
	財 産 収 入	182,126	0.5	198,913	0.6	185,069	0.5	△ 16,787	△ 8.4	△ 2,943	△ 1.6
	寄 附 金	317,118	0.9	942,975	2.6	5,076	0.0	△ 625,857	△ 66.4	312,042	6,147.4
	繰 入 金	918,325	2.7	588,752	1.7	1,029,215	2.6	329,573	56.0	△ 110,890	△ 10.8
	繰 越 金	1,421,000	4.2	1,508,749	4.2	903,218	2.3	△ 87,749	△ 5.8	517,782	57.3
	諸 収 入	462,757	1.4	399,768	1.1	497,274	1.3	62,989	15.8	△ 34,517	△ 6.9
(小 計)	9,199,644	26.9	9,579,234	26.8	8,681,238	22.2	△ 379,590	△ 4.0	518,406	6.0	
合 計	34,269,526	100.0	35,781,322	100.0	39,122,120	100.0	△ 1,511,796	△ 4.2	△ 4,852,594	△ 12.4	

資料5

平成28年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

(単位：千円、%)

年 度 目的別	平成28年度 決 算 額		平成27年度 決 算 額		平成26年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 H27 決算額		対 H26 決算額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	238,542	0.7	263,666	0.8	247,083	0.7	△ 25,124	△ 9.5	△ 8,541	△ 3.5
2 総 務 費	5,873,238	17.6	6,452,321	18.8	4,836,719	12.9	△ 579,083	△ 9.0	1,036,519	21.4
3 民 生 費	9,617,909	28.8	9,412,472	27.4	12,038,780	32.0	205,437	2.2	△ 2,420,871	△ 20.1
4 衛 生 費	3,591,276	10.8	3,726,023	10.9	4,583,148	12.2	△ 134,747	△ 3.6	△ 991,872	△ 21.6
5 労 働 費	29,045	0.1	37,086	0.1	93,784	0.2	△ 8,041	△ 21.7	△ 64,739	△ 69.0
6 農 林 水 産 業 費	1,554,786	4.7	1,688,766	4.9	1,446,314	3.8	△ 133,980	△ 7.9	108,472	7.5
7 商 工 費	1,501,081	4.5	1,522,604	4.4	1,649,813	4.4	△ 21,523	△ 1.4	△ 148,732	△ 9.0
8 土 木 費	2,655,977	8.0	2,440,033	7.1	2,432,492	6.5	215,944	8.9	223,485	9.2
9 消 防 費	1,372,492	4.1	1,174,310	3.4	1,985,585	5.3	198,182	16.9	△ 613,093	△ 30.9
10 教 育 費	2,431,107	7.3	2,844,661	8.3	3,248,837	8.6	△ 413,554	△ 14.5	△ 817,730	△ 25.2
11 災 害 復 旧 費	79,686	0.2	44,156	0.1	367,030	1.0	35,530	80.5	△ 287,344	△ 78.3
12 公 債 費	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	△ 353,377	△ 7.4	△ 282,939	△ 6.0
歳 出 合 計	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	△ 1,014,336	△ 3.0	△ 4,267,385	△ 11.3

資料6

平成28年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		平成28年度 決 算 額		平成27年度 決 算 額		平成26年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 H27 決算額		対 H26 決算額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	5,349,591	16.0	5,423,246	15.8	5,366,196	14.3	△ 73,655	△ 1.4	△ 16,605	△ 0.3
	扶 助 費	5,345,691	16.0	4,996,955	14.6	5,022,258	13.3	348,736	7.0	323,433	6.4
	公 債 費	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	△ 353,377	△ 7.4	△ 282,939	△ 6.0
	（ 小 計 ）	15,096,129	45.2	15,174,425	44.2	15,072,240	40.0	△ 78,296	△ 0.5	23,889	0.2
任 意 的	物 件 費	4,963,365	14.9	4,857,650	14.1	4,809,679	12.8	105,715	2.2	153,686	3.2
	維 持 補 修 費	572,073	1.7	385,447	1.1	476,239	1.3	186,626	48.4	95,834	20.1
	補 助 費 等	3,022,846	9.1	3,202,077	9.3	2,665,330	7.1	△ 179,231	△ 5.6	357,516	13.4
	積 立 金	1,762,121	5.3	2,032,397	5.9	1,663,588	4.4	△ 270,276	△ 13.3	98,533	5.9
	投 資 及 び 出 資 金	87,900	0.3	21,100	0.1	26,000	0.1	66,800	316.6	61,900	238.1
	貸 付 金	20,175	0.1	20,085	0.1	29,115	0.1	90	0.4	△ 8,940	△ 30.7
	繰 出 金	4,215,296	12.6	4,211,243	12.3	4,001,305	10.6	4,053	0.1	213,991	5.3
	（ 小 計 ）	14,643,776	44.0	14,729,999	42.9	13,671,256	36.4	△ 86,223	△ 0.6	972,520	7.1
投 資 的	普通建設事業費	3,522,709	10.5	4,409,608	12.8	8,486,041	22.6	△ 886,899	△ 20.1	△ 4,963,332	△ 58.5
	災害復旧事業費	83,372	0.3	46,290	0.1	383,834	1.0	37,082	80.1	△ 300,462	△ 78.3
	（ 小 計 ）	3,606,081	10.8	4,455,898	12.9	8,869,875	23.6	△ 849,817	△ 19.1	△ 5,263,794	△ 59.3
歳 出 合 計		33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	△ 1,014,336	△ 3.0	△ 4,267,385	△ 11.3

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料7

平成28年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	平成28年度 決算額		平成27年度 決算額		平成26年度 決算額		前年度比較(対H27決算額)	
	① 構成比	② 構成比	③ 構成比	④ 構成比	⑤ 増減額 ③(①-②)	⑥ 増減率 ⑤/②	⑦ 増減額 ③(①-②)	⑧ 増減率 ⑤/②
国民健康保険事業	7,979,056	38.1	8,285,203	39.2	7,150,289	35.6	△ 306,147	△ 3.7
国民健康保険直営診療所事業	411,347	2.0	482,925	2.3	401,056	2.0	△ 71,578	△ 14.8
後期高齢者医療事業	694,026	3.3	662,847	3.1	671,051	3.3	31,179	4.7
介護保険事業	6,106,404	29.2	5,989,900	28.3	5,880,220	29.2	116,504	1.9
介護サービス事業	604,612	2.9	631,139	3.0	670,900	3.3	△ 26,527	△ 4.2
簡易水道事業	1,441,465	6.9	1,500,176	7.1	1,484,973	7.4	△ 58,711	△ 3.9
集落排水事業	415,392	2.0	430,824	2.1	401,369	2.0	△ 15,432	△ 3.6
公共下水道事業	2,690,809	12.8	2,552,862	12.1	2,924,739	14.6	137,947	5.4
浄化槽整備事業	285,577	1.4	250,491	1.2	233,051	1.2	35,086	14.0
工業用地造成事業	189,442	0.9	191,746	0.9	193,921	1.0	△ 2,304	△ 1.2
宅地造成事業	45,039	0.2	45,068	0.2	45,081	0.2	△ 29	△ 0.1
市民太陽光発電所事業	61,436	0.3	106,962	0.5	45,357	0.2	△ 45,526	△ 42.6
峰山財産区	6,217	0.0	6,311	0.0	6,399	0.0	△ 94	△ 1.5
五箇財産区	1,530	0.0	1,628	0.0	1,720	0.0	△ 98	△ 6.0
合計	20,932,352	100.0	21,138,082	100.0	20,110,126	100.0	△ 205,730	△ 1.0

資料8

平成28年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

会計別	平成28年度 決算額		平成27年度 決算額		平成26年度 決算額		前年度比較(対H27決算額)	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	③(①-②)	③/②
国民健康保険事業	7,818,673	38.2	8,244,910	39.7	7,083,631	35.8	△ 426,237	△ 5.2
国民健康保険直営診療所事業	371,611	1.8	450,157	2.2	373,556	1.9	△ 78,546	△ 17.4
後期高齢者医療事業	688,455	3.4	656,450	3.2	666,321	3.4	32,005	4.9
介護保険事業	6,051,550	29.6	5,943,617	28.6	5,859,380	29.6	107,933	1.8
介護サービス事業	600,555	2.9	615,882	3.0	660,465	3.3	△ 15,327	△ 2.5
簡易水道事業	1,383,208	6.8	1,434,057	6.9	1,419,727	7.2	△ 50,849	△ 3.5
集落排水事業	390,711	1.9	405,808	2.0	382,282	1.9	△ 15,097	△ 3.7
公共下水道事業	2,646,601	13.0	2,500,870	12.0	2,883,784	14.6	145,731	5.8
浄化槽整備事業	266,981	1.3	236,636	1.1	223,324	1.1	30,345	12.8
工業用地造成事業	187,309	0.9	189,385	0.9	191,475	1.0	△ 2,076	△ 1.1
宅地造成事業	180	0.0	33	0.0	20	0.0	147	445.5
市民太陽光発電所事業	38,842	0.2	92,116	0.4	31,582	0.2	△ 53,274	△ 57.8
峰山財産区	137	0.0	146	0.0	140	0.0	△ 9	△ 6.2
五箇財産区	101	0.0	98	0.0	92	0.0	3	3.1
合計	20,444,914	100.0	20,770,165	100.0	19,775,779	100.0	△ 325,251	△ 1.6

会計別内訳		区分	調定額			収入済額			不 現年課税分 G
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	
一 般 会 計	市 税	市民税	2,100,426	68,117	2,168,543	2,081,888	22,024	2,103,912	0
		固定資産税	2,352,738	154,517	2,507,255	2,324,727	32,085	2,356,812	125
		軽自動車税	189,217	9,471	198,688	185,441	2,275	187,716	0
		市たばこ税	331,538	0	331,538	331,538	0	331,538	0
		鉱産税	302	0	302	302	0	302	0
		入湯税	51,689	945	52,634	51,689	41	51,730	0
		都市計画税	0	53	53	0	9	9	0
	市税小計		5,025,910	233,103	5,259,013	4,975,585	56,434	5,032,019	125
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	27,861	940	28,801	27,657	80	27,737	0
		し尿処理手数料	263,738	255	263,993	263,697	104	263,801	0
		保育所保育料	209,975	26,558	236,533	209,162	4,653	213,815	0
		放課後児童クラブ利用料	18,495	1,247	19,742	18,358	127	18,485	0
		幼稚園保育料	13,179	471	13,650	13,179	139	13,318	0
		住宅使用料	52,486	1,679	54,165	51,432	803	52,235	0
		国営農地開発事業受益者負担金	11,785	51,228	63,013	5,819	5,464	11,283	0
		国営農地開発事業貸付金	1,096	1,279	2,375	910	253	1,163	0
		くらしの資金貸付金	1,590	4,245	5,835	1,305	243	1,548	0
		奨学資金貸付償還金	808	7,842	8,650	708	1,345	2,053	0
	市税以外小計		601,013	95,744	696,757	592,227	13,211	605,438	0
	一般会計計		5,626,923	328,847	5,955,770	5,567,812	69,645	5,637,457	125
特 別 会 計	国民健康保険税	1,302,439	292,888	1,595,327	1,247,525	66,628	1,314,153	0	
	後期高齢者医療保険料	449,988	3,554	453,542	448,656	1,298	449,954	0	
	介護保険	介護保険料	1,113,009	13,745	1,126,754	1,106,855	1,760	1,108,615	0
	診療所	診療収入	254,812	0	254,812	254,812	0	254,812	0
		諸収入	13,920	0	13,920	13,920	0	13,920	0
	介護サービス	サービス利用料	53,166	324	53,490	53,166	202	53,368	0
		施設使用料	71,173	200	71,373	71,173	200	71,373	0
	簡易水道	水道使用料	474,370	36,211	510,581	470,499	4,157	474,656	0
		開栓・閉栓等手数料	891	0	891	891	0	891	0
	集落排水	受益者分担金	2,556	570	3,126	2,430	0	2,430	0
		下水道使用料	91,478	3,223	94,701	90,773	515	91,288	0
	公共下水道	受益者分担金	91,884	3,420	95,304	91,712	408	92,120	0
		下水道使用料	331,426	23,656	355,082	329,814	3,981	333,795	0
	浄化槽整備	受益者分担金	14,985	228	15,213	14,765	74	14,839	0
下水道使用料		36,413	314	36,727	36,308	97	36,405	0	
特別会計計		4,302,510	378,333	4,680,843	4,233,299	79,320	4,312,619	0	
合計		9,929,433	707,180	10,636,613	9,801,111	148,965	9,950,076	125	

等収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収 入 済 額 J	徴 収 率	増 減 額 F-J	増 減 率 (F-J)/J
5,571	5,571	18,538	40,522	59,060	99.1	32.3	97.0	2,182,434	96.8	△ 78,522	△ 3.6
9,701	9,826	27,886	112,731	140,617	98.8	20.8	94.0	2,336,126	93.3	20,686	0.9
1,456	1,456	3,776	5,740	9,516	98.0	24.0	94.5	160,626	93.8	27,090	16.9
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	338,186	100.0	△ 6,648	△ 2.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	342	100.0	△ 40	△ 11.7
0	0	0	904	904	100.0	4.3	98.3	55,618	98.3	△ 3,888	△ 7.0
40	40	0	4	4	-	17.0	17.0	25	30.1	△ 16	△ 64.0
16,768	16,893	50,200	159,901	210,101	99.0	24.2	95.7	5,073,357	95.3	△ 41,338	△ 0.8
0	0	204	860	1,064	99.3	8.5	96.3	28,430	96.8	△ 693	△ 2.4
63	63	41	88	129	100.0	40.8	99.9	247,055	99.9	16,746	6.8
1,927	1,927	813	19,978	20,791	99.6	17.5	90.4	248,417	90.3	△ 34,602	△ 13.9
0	0	137	1,120	1,257	99.3	10.2	93.6	15,671	92.4	2,814	18.0
0	0	0	332	332	100.0	29.5	97.6	13,240	96.6	78	0.6
0	0	1,054	876	1,930	98.0	47.8	96.4	51,400	96.8	835	1.6
1,006	1,006	5,966	44,758	50,724	49.4	10.7	17.9	9,012	14.6	2,271	25.2
0	0	186	1,026	1,212	83.0	19.8	49.0	934	42.2	229	24.5
0	0	285	4,002	4,287	82.1	5.7	26.5	2,387	35.3	△ 839	△ 35.1
0	0	100	6,497	6,597	87.6	17.2	23.7	2,399	23.4	△ 346	△ 14.4
2,996	2,996	8,786	79,537	88,323	99	14	86.9	618,945	86.4	△ 13,507	△ 2.2
19,764	19,889	58,986	239,438	298,424	98.9	21.2	94.7	5,692,302	94.2	△ 54,845	△ 1.0
37,105	37,105	54,914	189,155	244,069	95.8	22.7	82.4	1,352,872	81.2	△ 38,719	△ 2.9
178	178	1,332	2,078	3,410	99.7	36.5	99.2	425,204	99.1	24,750	5.8
3,843	3,843	6,154	8,142	14,296	99.4	12.8	98.4	1,095,365	98.5	13,250	1.2
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	287,928	100.0	△ 33,116	△ 11.5
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	12,309	100.0	1,611	13.1
0	0	0	122	122	100.0	62.3	99.8	50,704	99.7	2,664	5.3
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	69,256	100.0	2,117	3.1
2,084	2,084	3,871	29,970	33,841	99.2	11.5	93.0	513,014	93.0	△ 38,358	△ 7.5
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	918	100.0	△ 27	△ 2.9
0	0	126	570	696	95.1	0.0	77.7	2,166	79.2	264	12.2
62	62	705	2,646	3,351	99.2	16.0	96.4	98,170	96.7	△ 6,882	△ 7.0
90	90	172	2,922	3,094	99.8	11.9	96.7	79,988	95.2	12,132	15.2
12	12	1,612	19,663	21,275	99.5	16.8	94.0	347,752	93.6	△ 13,957	△ 4.0
0	0	220	154	374	98.5	32.5	97.5	20,984	98.9	△ 6,145	△ 29.3
0	0	105	217	322	99.7	30.9	99.1	37,429	99.2	△ 1,024	△ 2.7
43,374	43,374	69,211	255,639	324,850	98.4	21.0	92.1	4,394,059	91.6	△ 81,440	△ 1.9
63,138	63,263	128,197	495,077	623,274	98.7	21.1	93.5	10,086,361	93.0	△ 136,285	△ 1.4

※ 主なものを計上

資料10 平成28年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

会計別		年度区分		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		
一般 会計	市 税 分	210,101	16,893	233,190	19,723	256,371	14,131		
	市 税 以 外 分	106,006	3,010	108,614	1,959	110,643	11,860		
	合 計	316,107	19,903	341,804	21,682	367,014	25,991		
特 別 会 計	国民健康保険事業	246,438	37,105	293,930	19,203	322,342	16,335		
	国民健康保険直営 診療所事業	0	0	0	0	0	0		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,410	178	3,546	334	6,257	2,844		
	介 護 保 険 事 業	14,333	4,150	13,979	3,363	13,402	6,375		
	介護サービス事業	122	0	153	0	169	0		
	簡 易 水 道 事 業	33,841	2,084	36,226	2,196	38,277	17,918		
	集 落 排 水 事 業	4,047	62	3,793	89	3,811	2,529		
	公 共 下 水 道 事 業	24,369	102	27,076	730	26,176	2,035		
	浄化槽整備事業	696	0	541	0	583	0		
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0		
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0		
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0		
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0		
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0		
	合 計	327,256	43,681	379,244	25,915	411,017	48,036		
総 合 計		643,363	63,584	721,048	47,597	778,031	74,027		

※ 収入未済額は国庫、府支出金を除く

資料11

平成28年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
総務費	総務管理費	組織再編関連経費	1,560	1,267
		庁舎再配置事業	9,400	9,400
		第2次総合計画見直し事業	2,160	2,160
		袖志漁港中央防波堤改良事業(再編交付金活用事業)	41,800	41,800
	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード関連事務交付金事業	4,485	4,485
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	203,117	118,472
		障害者グループホーム整備補助金	2,000	2,000
		高齢者福祉施設整備事業補助金	3,611	3,611
農林水産業費	農業費	中山間地域所得向上支援事業補助金	14,644	14,644
	水産業費	試験養殖施設撤去事業	4,899	4,899
		漁業振興支援事業	58,482	58,266
		水産基盤ストックマネジメント事業	3,266	3,266
商工費	商工費	お試しサテライトオフィスモデル事業	16,463	16,463
		自然公園管理事業	1,800	1,800
		温泉施設泉源調査事業	2,004	2,004
土木費	土木管理費	地籍調査事業	61,497	59,275
		地すべり対策事業	27,010	27,010
		市有地分筆未登記整理事業	6,605	6,605
	道路橋梁費	市道維持補修事業	25,291	25,291
		道路新設改良事業	69,951	68,708
		過疎対策道路整備事業	47,894	47,234
		社会資本整備総合交付金事業	302,083	261,734
		社会資本整備総合交付金事業(効果促進事業)	9,497	9,497
		河川費	河川維持補修事業	1,535
	都市計画費	河川改修事業	11,195	11,195
		内水処理対策事業	149,802	85,272
		京丹後夢球場スコアボード改修事業	10,000	10,000
	ベースウォール贈呈式経費	87	87	
消防費	消防費	消防ヘリポート整備事業	47,901	47,901
		消火栓設置事業	9,240	9,240
教育費	小学校費	小学校普通教室等空調化事業	132,784	124,454
		小学校プール改修事業	7,290	7,290
		小学校再配置施設整備事業	26,580	26,580
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年発生農地・農業用施設災害復旧事業	11,641	11,585
	公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	1,982	1,982
	文教施設災害復旧費	保健体育施設用地災害復旧事業	3,100	3,100
合 計 (36事業)			1,332,656	1,130,112

資料12

平成28年度 基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年 度	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高 ①	平成28年度中 増 減 額		平成28年度末 現 在 高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一 般 会 計	財政調整基金	1,886,212	1,886,919	1,987,708	200,409	0	2,188,117	10.1
	減債基金	26,244	26,254	26,264	200,005	0	226,269	761.5
	地域環境保全基金	981	981	982	0	0	982	0.0
	奨学基金	193,106	183,459	169,134	2,073	21,950	149,257	△ 11.8
	災害対策基金	56,095	51,116	46,234	10	3,500	42,744	△ 7.5
	地域振興基金	2,837,272	2,733,019	2,364,188	487	310,000	2,054,675	△ 13.1
	観光10万整備等促進実行調整費基金	59,059	58,539	74,028	55,633	31,737	97,924	32.3
	合併特例措置逕減対策準備基金	2,250,754	3,001,562	3,502,723	500,697	0	4,003,420	14.3
	過疎地域振興基金	278,000	433,500	589,853	158,116	0	747,969	26.8
	ふるさと応援基金	49,614	35,756	358,495	292,361	300,000	350,856	△ 2.1
	地域の元気づくり基金	600,000	0					
	再編交付金事業基金		463,605	603,211	323,442	241,518	685,135	13.6
	韓哲・まちづくり夢基金			500,407	27,074	320	527,161	5.3
	谷口謙・未来応援基金			100,000	20	6,300	93,720	△ 6.3
	学校教育施設整備基金			128	130	0	258	101.6
	豊かな森を育てる基金				1,664	0	1,664	皆増
	土地開発基金基金	378,887	378,890	378,892	1	0	378,893	0.0
(合 計)	8,616,224	9,253,600	10,702,247	1,762,122	915,325	11,549,044	7.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	315,158	175,277	35,347	10	30,000	5,357	△ 84.8
	国民健康保険高額療養費等貸付基金	30,525	30,530	32,120	2	0	32,122	0.0
	介護保険給付費準備基金	320,164	260,284	260,382	52	0	260,434	0.0
	介護サービス事業基金	22,277	22,285	12,293	3	12,000	296	△ 97.6
	簡易水道事業基金	34,981	51,413	69,679	22,665	0	92,344	32.5
	集落排水事業基金	47,293	20,932	20,921	1,384	10,000	12,305	△ 41.2
	公共下水道事業減債基金	58,524	58,546	18,567	5	18,000	572	△ 96.9
	浄化槽整備事業基金	29,319	33,223	37,400	5,458	978	41,880	12.0
	市民太陽光発電所事業基金		20,000	50,006	30,010	0	80,016	60.0
	(合 計)	858,241	672,490	536,716	59,589	70,978	525,327	△ 2.1
総 合 計	9,474,465	9,926,090	11,238,963	1,821,711	986,303	12,074,371	7.4	

資料13

平成28年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区分		年度	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
				増	減	
基金総額			378,891,733	748	0	378,892,481
運用 状況	土地	宅地	5,479.97	0.00	0.00	5,479.97
		田畑	7,242.80	0.00	0.00	7,242.80
		山林	15,747.84	0.00	0.00	15,747.84
		その他	8,152.20	0.00	0.00	8,152.20
		計(㎡)	36,622.81	0.00	0.00	36,622.81
		価額(円)	366,823,201	0	0	366,823,201
	預金	12,068,532	748	0	12,069,280	
	計	378,891,733	748	0	378,892,481	

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区分		年度	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
				増	減	
基金総額			32,120,800	1,547	0	32,122,347
運用 状況	貸付	件数	67	33	27	73
		金額	6,321,089	6,993,000	5,357,000	7,957,089
	預金	25,799,711	5,358,547	6,993,000	24,165,258	
	計	32,120,800	12,351,547	12,350,000	32,122,347	

資料14 平成28年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度 区分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	15,768人		16,409人		△ 641人	
区分	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)
入院	4,161	2,106,254	4,381	2,201,319	△ 220	△ 95,065
入院外	107,938	2,217,988	110,998	2,371,683	△ 3,060	△ 153,695
歯科	25,662	357,437	26,433	367,974	△ 771	△ 10,537
調剤	29,472	552,109	28,939	586,256	533	△ 34,147
食事・生活療養		106,543		111,535		△ 4,992
訪問看護	587	29,480	585	30,252	2	△ 772
合計	167,820	5,369,811	171,336	5,669,019	△ 3,516	△ 299,208

退職者医療

年度 区分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	566人		773人		△ 207人	
区分	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)	件数 (件)	保険者負担額 (千円)
入院	126	49,078	195	103,135	△ 69	△ 54,057
入院外	4,496	81,501	5,887	127,013	△ 1,391	△ 45,512
歯科	1,162	15,731	1,596	21,384	△ 434	△ 5,653
調剤	1,038	22,437	1,261	23,057	△ 223	△ 620
食事・生活療養		2,969		4,356		△ 1,387
訪問看護	20	899	28	1,135	△ 8	△ 236
合計	6,842	172,615	8,967	280,080	△ 2,125	△ 107,465

資料15

平成28年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	平成27年度	平成28年度	平成28年度	増減率	達成状況	
			実績	実績	計画見込量	対前年度		
			a	b	c	b/a-1	b/c	
居宅サービス	訪問介護	回	79,666	72,538	71,801	△ 8.9%	101.0%	
	訪問入浴介護	回	888	810	1,675	△ 8.8%	48.4%	
	訪問看護	回	9,770	12,219	10,292	25.1%	118.7%	
	訪問リハビリテーション	回	988	835	971	△ 15.5%	86.0%	
	居宅療養管理指導	人	1,132	1,146	732	1.2%	156.6%	
	通所サービス 計	回	112,911	104,356	109,775	△ 7.6%	95.1%	
		通所介護	回	97,567	89,888	93,967	△ 7.9%	95.7%
		通所リハビリテーション	回	15,344	14,468	15,808	△ 5.7%	91.5%
		短期入所 計	日	47,839	46,781	55,332	△ 2.2%	84.5%
		短期入所生活介護	日	45,082	43,945	50,285	△ 2.5%	87.4%
		短期入所療養介護	日	2,757	2,836	5,047	2.9%	56.2%
		特定施設入居者生活介護	日	11,877	12,088	14,600	1.8%	82.8%
		福祉用具貸与	人	10,036	10,345	9,768	3.1%	105.9%
		特定福祉用具販売	人	213	210	300	△ 1.4%	70.0%
		住宅改修	人	153	173	528	13.1%	32.8%
	居宅介護支援	人	16,959	17,330	16,812	2.2%	103.1%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	20	42	180	110.0%	23.3%	
	夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	—	—	
	地域密着型通所介護	回	0	8,309	0	皆増	—	
	認知症対応型通所介護	回	11,291	11,521	11,222	2.0%	102.7%	
	小規模多機能型居宅介護	人	2,721	2,721	3,684	0.0%	73.9%	
	認知症対応型共同生活介護	日	28,285	28,203	39,420	△ 0.3%	71.5%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	日	0	0	0	—	—	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	10,283	11,218	16,060	9.1%	69.9%	
	複合サービス	日	0	0	0	—	—	
介護予防サービス	介護予防訪問介護	件	1,558	1,061	0	△ 31.9%	—	
	介護予防訪問入浴介護	回	0	19	0	皆増	—	
	介護予防訪問看護	回	1,558	1,980	3,826	27.1%	51.8%	
	介護予防訪問リハビリテーション	回	66	311	136	371.2%	228.7%	
	介護予防居宅療養管理指導	人	31	29	84	△ 6.5%	34.5%	
	介護予防通所サービス 計	件	4,273	4,639	960	8.6%	483.2%	
		介護予防通所介護	件	3,566	3,939	0	10.5%	—
		介護予防通所リハビリテーション	件	707	700	960	△ 1.0%	72.9%
		介護予防短期入所 計	日	622	556	647	△ 10.6%	85.9%
		介護予防短期入所生活介護	日	588	527	647	△ 10.4%	81.5%
		介護予防短期入所療養介護	日	34	29	0	△ 14.7%	—
		介護予防特定施設入居者生活介護	日	878	127	730	△ 85.5%	17.4%
		介護予防福祉用具貸与	人	2,643	2,940	3,048	11.2%	96.5%
		介護予防特定福祉用具販売	人	103	102	288	△ 1.0%	35.4%
		介護予防住宅改修	人	129	134	156	3.9%	85.9%
	介護予防支援	人	6,548	5,442	9,612	△ 16.9%	56.6%	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回	278	52	38	△ 81.3%	136.8%	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	339	377	528	11.2%	71.4%	
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	365	—	0.0%	
施設サービス	介護老人福祉施設	日	191,136	201,622	214,620	5.5%	93.9%	
	介護老人保健施設	日	29,895	28,362	35,770	△ 5.1%	79.3%	
	介護療養型医療施設	日	1,149	718	2,160	△ 37.5%	33.2%	

資料16

平成28年度 簡易水道の状況

	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年比 (H28-H27)
年度末市人口	人	53,565	54,531	55,353	△ 966
年度末計画給水人口	人	30,020	30,020	30,020	0
年度末現在給水人口	人	23,239	23,740	24,192	△ 501
年度末給水件数	件	9,881	9,890	9,860	△ 9
導・送・配水管延長	m	453,336	449,758	448,983	3,578
石綿管延長	m	16,134	17,968	19,273	△ 1,834
総延長に対する 石綿管延長割合	%	3.56	4.00	4.29	△ 0.44
浄水場施設数	箇所	51	51	51	0
配水池設備数	池	93	93	93	0
計画給水量	m ³	15,422	15,422	15,422	0
実績日最大配水量	m ³	13,108	16,416	12,452	△ 3,308
年間総配水量 A	m ³	3,221,938	3,179,397	3,164,101	42,541
年間総有収水量 B	m ³	2,428,230	2,629,393	2,667,623	△ 201,163
有収率 B/A	%	75.4	82.7	84.3	△ 7.3
供給単価	円/m ³	195	195	181	0
給水原価	円/m ³	325	317	294	8
資本費	円/m ³	201	185	182	16

※ 管路延長及び石綿管延長については、管路情報システムからのデータを集計

※ 平成28年度の年間総有収水量は隔月検針への移行に伴い11ヶ月分の水量

資料17 平成28年度 下水道事業の整備・普及状況

(1) 公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成予定年	項目	H28年度末	H27年度末	H26年度末	H25年度末	H24年度末	備考
峰山処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	9,244	8,886	8,864	8,906	8,763	
			水洗化人口	5,557	5,365	5,157	4,997	4,743	
			水洗化率	60.1	60.4	58.2	56.1	54.1	
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	5,582	-	-	-	-	H28から
			水洗化人口	3,148	-	-	-	-	公共下水道
			水洗化率	56.4	-	-	-	-	
網野処理区	H16年度	H32年度	整備済人口	4,400	3,894	3,862	3,431	3,075	
			水洗化人口	1,020	822	673	569	394	
			水洗化率	23.2	21.1	17.4	16.6	12.8	
計	①	整備済人口	19,226	12,780	12,726	12,337	11,838		
		水洗化人口	9,725	6,187	5,830	5,566	5,137		
		水洗化率	50.6	48.4	45.8	45.1	43.4		

(2) 特定環境保全公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成(予定)年	項目	H28年度末	H27年度末	H26年度末	H25年度末	H24年度末	備考
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	-	5,013	4,781	4,769	4,746	H28から
			水洗化人口	-	2,937	2,831	2,658	2,458	公共下水道へ
			水洗化率	-	58.6	59.2	55.7	51.8	
橋処理区	H6年度	H32年度	整備済人口	2,211	2,290	2,322	2,362	2,362	
			水洗化人口	1,296	1,239	1,205	1,199	1,182	
			水洗化率	58.6	54.1	51.9	50.8	50.0	
丹後処理区	H7年度	H19年度	整備済人口	2,434	2,510	2,536	2,583	2,634	
			水洗化人口	1,501	1,467	1,420	1,405	1,392	
			水洗化率	61.7	58.4	56.0	54.4	52.8	
久美浜処理区	H4年度	H23年度	整備済人口	4,292	4,386	4,430	4,521	4,553	
			水洗化人口	2,809	2,777	2,714	2,700	2,556	
			水洗化率	65.4	63.3	61.3	59.7	56.1	
計	②	整備済人口	8,937	14,199	14,069	14,235	14,295		
		水洗化人口	5,606	8,420	8,170	7,962	7,588		
		水洗化率	62.7	59.3	58.1	55.9	53.1		

公共下水+特定環境保全 ①+② 水洗化率 54.4 54.1 52.2 50.9 48.7

(3) 集落排水事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成年度	項目	H28年度末	H27年度末	H26年度末	H25年度末	H24年度末	備考
大宮町(2処理区)	H9年度	H14年度	整備済人口	459	480	483	480	500	
			水洗化人口	334	346	351	350	362	
			水洗化率	72.8	72.1	72.7	72.9	72.4	
弥栄町(3処理区)	H1年度	H12年度	整備済人口	4,886	4,952	5,039	5,124	5,206	
			水洗化人口	4,477	4,521	4,609	4,649	4,705	
			水洗化率	91.6	91.3	91.5	90.7	90.4	
丹後町(2処理区)	H6年度	H10年度	整備済人口	489	510	517	549	551	
			水洗化人口	430	445	446	468	462	
			水洗化率	87.9	87.3	86.3	85.2	83.8	
久美浜町(2処理区)	H8年度	H23年度	整備済人口	1,094	1,111	1,126	1,142	1,161	
			水洗化人口	731	687	647	625	521	
			水洗化率	66.8	61.8	57.5	54.7	44.9	
計	③	整備済人口	6,928	7,053	7,165	7,295	7,418		
		水洗化人口	5,972	5,999	6,053	6,092	6,050		
		水洗化率	86.2	85.1	84.5	83.5	81.6		

(1) + (2) + (3) 集合処理区合計の整備状況 ①+②+③ 整備済人口 35,091 34,032 33,960 33,867 33,551
水洗化人口 21,303 20,606 20,053 19,620 18,775
水洗化率 60.7 60.5 59.0 57.9 56.0